

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
平成 3 年 4 月 1 日

事務事業名		西区保護司会活動事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	060201000428	
						単独/補助	単独	所属課	030101	
政策体系	総合計画の施策名	0602 人権尊重のまちづくり						課長名	市民課	
	政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり						グループ	人権推進室	
	施策名	02 人権尊重のまちづくり						担当者名		
	手段名	01 ①人権意識の啓発								
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	03	01	10	02	00	人権啓発対策事業			
法令根拠	保護司法第17条					単年度繰返し (年度~)				
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	<p>【事務事業内容】 保護司は、犯罪を犯した人や非行のある少年が通常の社会生活をしながら、善良な社会の一員として立ち直ることができるよう、指導・援助する職務である。保護司としての活動の他、更生保護女性会等の団体と協力しての社会を明るくする運動、刑務所・更生保護施設の視察研修会を行っている。</p> <p>【事業費の内容】 県西地区保護司会負担金 218,000円 県更生保護協会負担金 22,800円 保護司会補助金 162,000円 研修会負担金 210,000円</p>
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付事務 ・茨城県更生保護大会、県西ブロック更生保護等関係者連絡協議会、更生保護女性会との合同研修会に係る事務。 ・研修会への日程調整、参加、支払い事務

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
【担当者が行う業務の手順】 ・補助金を交付し、役員会、茨城県更生保護大会への参加等の活動を支援する。 ・研修会の日程調整・視察場所の調整・研修会への参加	保護司が実施する研修会	回	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
西地区保護司会桜川分区	保護司数	人	19.00	20.00	19.00	19.00	19.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
保護司としての職務を円滑に行うことができる。	事業を実施した回数	回	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00
	犯罪被害にあうかもしれない不安を感じている割合	%	55.90	49.30	50.00	50.00	50.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費内訳	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	期間限定総投入量
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	619	403	611
	事業費計(A)	千円	619	403	611
人員	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人

02年度事業費 実績 (千円)

03年度事業費 予算 (千円)

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)	03年度事業費 予算 (千円)
18 負担金補助及び交付金	403	611
合 計	403	611

事務事業名	西区保護司会活動事業	事務事業No.	60201000428	所属課	市民課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
<ul style="list-style-type: none"> ・法務省から委嘱された保護司活動に対する活動支援を行っている。 ・少子高齢化により、少年非行の数は減少傾向になっている。 					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 保護司が職務を適正かつ円滑に行えるようになることは、犯罪や非行の防止、人権尊重の明るい社会が築かれることに結びつく。
有効性	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 法務省から委嘱されて活動している団体のため、市として支援することは必要である。
効率性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 法務省より委嘱された保護司の活動目的を十分行っている。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 更生保護の普及啓発が重要であるため、犯罪が増え、地域の治安が悪化する。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 保護司として専門的な活動をおこなっているため、他との統廃合・連携の余地はない。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 県西地区保護司会負担金、県更生保護協会負担金については、市で算定しているものではないため削減できない。研修会負担金、市保護司会補助金については現在の活動を維持するためには必要。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 非行防止、犯罪防止、犯罪を犯した者の社会更生を行っているため受益者の偏りは無い。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																											
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	保護司が行う事業は、犯罪や非行の防止、かつ再犯防止に寄与しており社会的な観点からとても重要である。 今年度は、公共施設の利用を開始し、保護司の負担軽減につながった。																											
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持				成果	低下				維持			
成果	向上 維持 低下	コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○	×																									
	維持																												
成果	低下																												
	維持																												
保護司の高年齢化が進み、後継者探しが問題となっている。 保護司活動を知ってもらうようなPRと、若い世代からの担い手を後押し出来るような行政支援策を講じる必要がある。		(6) 事務事業優先度評価結果																											
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤																											

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>